

提出必要書類一覧

※各種様式は、市ホームページからダウンロードできます。

【検索方法】 市役所トップページ⇒ 産業・経済 ⇒ 農業補助金等のお知らせ
⇒ 地域農業構造転換支援事業の要望申請について（ご案内）

○各種様式

- <様式1> 要望申請調査票
- <様式2> 導入する機械・施設等概要
- <様式3> 生産・販売・農地の現状と目標
- <様式4> 成果目標の設定
- <様式5> 付加価値額の算定根拠
- <様式6> 労働生産性の算定根拠
- <様式7> 配分基準ポイント確認表
- <様式8> 確認書
- <様式9> 消費税チェックリスト

○添付書類

個人の場合

- ①令和7年の所得税の申告書類一式の写し 【全員】
- ②令和7年の消費税の確定申告書類一式の写し
(簡易課税の場合、簡易課税制度選択届出書の写しも添付) 【課税事業者のみ】
- ③令和6・7年の所得税の申告書類一式の写し 【免税事業者のみ】

法人の場合

- ①直近の決算報告書（貸借対照表、損益計算書 等）の写し 【全員】
※営業外収入の雑収入に補助金収入がある場合、多角的な経営を行っている場合は内訳のわかるものを添付
- ②直近の消費税の確定申告書類一式の写し
(簡易課税の場合、簡易課税制度選択届出書の写しも添付) 【課税事業者のみ】
- ③直近の前2期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書 等）の写し 【免税事業者のみ】

導入する機械等の参考見積書 **(定価での見積をお願いします)**

※別添「地域農業構造転換支援事業の概要」

4の主な要件に記載の事項を踏まえたものとしてください。

- 法人の場合：履歴事項全部証明書及び定款の写し
集落営農組織の場合：組織 及び 運営に関する規約の写し

様式2～7の記載内容の根拠資料

※ 以下の根拠資料は、電話にてヒアリングの事前予約をいただいた後に、市担当者が用意します。その他必要な根拠資料は、原則、各自作成・用意いただきます。

(市で準備できる資料)

- ・耕作台帳（水稻共済細目書）、農地台帳（経営面積及び農地中間管理事業の活用の実績根拠）
- ・認定農業者または認定新規就農者であることが確認できる書類